

事務事業名	市民センター管理費										担当課	部課名	市民自治部六会市民センター			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	13	細目	002	説明	01	課等の長	中川あをい	電話	6257

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 48 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	地域のまちづくりの拠点及び安全な防災拠点施設として、市民センターの機能を果たすため、良好に施設を維持し、行政サービスの提供を図る。						
対象	1. 個人	市民(六会地区)				35,440 人	
根拠法令等							
事業実施内容	市民センターの維持管理及び運営経費						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : (株)マルム商会・総合警備保障(株)・一般財団法人関東電気保安協会 ) (委託等内容 : 庁舎管理・機械警備・自家用電気工作物保安管理業務 ) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( : ) <input type="checkbox"/> その他 ( )						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 20,684 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		委託料	12,326 千円	庁舎管理委託料
		需用費	6,457 千円	電気・ガス・上下水道代
		役務費	1,165 千円	手数料・電話料
		使用料及び賃借料 旅費	695 千円 41 千円	ビジネスホン賃借料・軽自動車賃借借等 会議、研修等旅費
財源内訳	R2年度 支出済額 20,684 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料	42 千円	
		国庫支出金		
		県支出金 その他 (諸収入)		82 千円
一般財源	20,560 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	6.00人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	1.60人工
合計	7.60人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	15.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	113,754	131,206	134,199	136,352			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	100,086	100,287	102,674	104,902			
	事業費(支出済額)	20,192	20,665	22,345	20,684			
	償還金利子	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	79,894	79,622	80,329	84,218			
	①常時勤務職員等の給与等	60,951	60,559	60,881	56,894			
	②会計年度任用職員の報酬等	16,257	16,248	15,982	24,077			
	③退職金相当額	2,686	2,815	3,466	3,247			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	13,668	30,919	31,525	31,450			
	①減価償却費	18,884	31,566	31,473	31,473			
	②退職給与引当金繰入額	-5,216	-647	52	-23			
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他( )	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	266.09	427,501	305.62	429,317	309.89	433,060	313.37	435,121

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		当該事務事業は、届出・相談・証明発行などの窓口業務に要する事務経費や施設の維持・運営に要する修繕・光熱水費等であるため、指標設定になじまない。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績（円）		-								

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額  
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出  
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの  
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	地域のまちづくりの拠点及び安全な防災拠点施設としての市民センター機能を果たしていくため、老朽化する施設の修繕を計画的に行う必要がある。
(2) 課題解決のための今後の取組	施設の老朽化する部分の修繕工事と経年劣化による機器交換が発生していることから、優先順位をつけかつ計画的に対応していく。

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	適切な施設の維持管理を行った結果、地域のまちづくりの拠点としての機能を果たすことができ、行政サービスの提供が図られた。	
	事業の方向性	現状維持
今後の方針	地域のまちづくりの拠点及び防災拠点施設として、引き続き施設の維持管理を適切かつ有効的に行い、行政サービスの提供を図る。	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
6	地域市民の相談及び要望並びにこれらに係る連絡調整	無	無	3	3
33	市民センター使用申請に関すること	無	無	1	2
34	市民センター使用変更申請に関すること	無	無	1	2
35	市民センター使用取消申請に関すること	無	無	1	2
36	市民センター施設修繕に関すること	有	無	1	1
37	市民センター庁舎総合管理業務委託に関すること	有	無	1	3
38	市税その他の収納金の収納に関すること	無	無	3	1
39	戸籍の届出受付に関すること	無	無	3	1
40	住所異動届の受付に関すること	無	無	3	1
41	印鑑登録等申請受付に関すること	無	無	3	1
42	住民票等交付申請に関すること	無	無	3	2
43	印鑑登録証明書交付申請に関すること	無	無	3	1
44	戸籍の証明交付に関すること	無	無	3	1
45	住民基本台帳カード内容変更等に関すること	無	無	3	1

46	外国人住民の住居地届出受付に関する事	無	無	3	1
47	特別永住者証明書に関する事	無	無	3	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。  
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

#### 8. 部長確認欄

部名	市民自治部	氏名	平井 護	確認日	2021/8/10
----	-------	----	------	-----	-----------

事務事業名	地域対策関係費										担当課	部課名	市民自治部六会市民センター			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	13	細目	003	説明	01	課等の長	中川あをい	電話	6257

1. 事業概要

事業開始年度	平成 10 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	六会地区における安全対策や緊急的な課題への迅速な対応を図る。						
対象	1. 個人	市民(六会地区)				35,440 人	
根拠法令等							
事業実施内容	六会地区における地域活動に関する緊急的な情報発信, 及び活動支援(イルミネーション電気引込柱設置等)を行った。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( : ) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( : ) <input type="checkbox"/> その他 ( : )						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 43 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		需用費	26 千円	印刷製本費
		役務費	17 千円	手数料
財源内訳	R2年度 支出済額 43 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 ( )				
一般財源	43 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.90人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.90人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み,会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	11,680	8,864	9,024	7,932			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	9,209	8,961	9,016	7,936			
	事業費(支出済額)	509	289	269	43			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	8,700	8,672	8,747	7,893			
	①常時勤務職員等の給与等	8,297	8,250	8,227	7,406			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	403	422	520	487			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	2,471	-97	8	-4			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	2,471	-97	8	-4			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ( )	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	27.32	427,501	20.65	429,317	20.84	433,060	18.23	435,121

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		緊急・応急対応に関する事業のため、指標の設定はできない。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-		-

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	安全対策や緊急的の案件などの情報を得た場合に、関係課等との調整を行い、連携体制を密にし、迅速な対応を図る必要がある。
(2) 課題解決のための今後の取組	安全対策や緊急的の課題は、的確に把握することが必要であり、迅速に関係各課等と調整を図り、連携して対応する。

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	六会地区における緊急的な課題への対応が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	継続して、六会地区における安全対策や緊急的な課題への迅速な対応を図る。	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
6	地域市民の相談及び要望並びにこれらに係る連絡調整	無	無	3	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	市民自治部	氏名	平井 護	確認日	2021/8/10
----	-------	----	------	-----	-----------

事務事業名	防災訓練等関係費										担当課	部課名	市民自治部六会市民センター				
												新部課名					
予算科目コード	会計	01	款	02	項	07	目	01	細目	002	説明	01	課等の長	中川あをい	電話	6257	

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務			
事業概要	防災体制の強化と地域住民の防災意識の高揚を図るために総合防災訓練を実施する。									
対象	1. 個人	市民(六会地区)						35,440 人		
根拠法令等	法律等	災害対策基本法								
事業実施内容	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止とした。									
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 六会地区防災リーダー連絡会 ) (委託等内容 : 地区防災訓練の実施 ) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( : ) <input type="checkbox"/> その他 ( )									

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		0 千円		
財源内訳	R2年度 支出済額	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		0 千円		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 ( )				
一般財源				

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.90人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.26人工
合計	1.16人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	11,493	9,740	10,006	9,228			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	9,359	9,837	9,998	9,232			
	事業費(支出済額)	52	52	52	0			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	9,307	9,785	9,946	9,232			
	①常時勤務職員等の給与等	8,904	9,363	9,426	8,745			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	403	422	520	487			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	2,134	-97	8	-4			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	2,134	-97	8	-4			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ( )	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	26.88	427,501	22.69	429,317	23.11	433,060	21.21	435,121

成果実績	指標名	六会地区総合防災訓練参加者	目標	1,700	単位 人	1,700	単位 人	1,700	単位 人	-	単位 人
			実績	962	単位 人	918	単位 人	847	単位 人	0	単位 人
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			11,946.99	10,610.02	11,813.46	-					

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

## 5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	参加人数が減少傾向にある。(令和2年度については、新型コロナウイルス感染症拡大防止により中止とした。)
(2) 課題解決のための今後の取組	令和元年度には、子どもに興味を持ってもらい、その家族を含めた参加増を目的に子ども向けのイベントを始めたが、さらなる参加増を図っていく方策を検討していきたい。

## 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	令和2年度は、未実施のため評価なし。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	防災体制の強化と地域住民の防災意識の高揚を図るために総合防災訓練を実施する。その際には、子どもを含めた家族ぐるみで参加可能となるような、新たな訓練内容等を防災リーダー連絡会と検討を進め、訓練参加人数を増やしていきたい。	

## 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
6	地域市民の相談及び要望並びにこれらに係る連絡調整	無	無	3	3
18	地域総合防災訓練の開催について	有	有	3	3
19	自主防災組織防災資機材購入奨励補助金申請の取次に関すること	無	無	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

## 8. 部長確認欄

部名	市民自治部	氏名	平井 護	確認日	2021/8/10
----	-------	----	------	-----	-----------